

子どもが認知した別居・離婚後の父母葛藤・父母協力尺度の作成と信頼性・妥当性の検証^{1 2}

筑波大学大学院人間総合科学研究科 直原 康光
筑波大学人間系 安藤 智子

Reliability and validity of a scale for parental conflict and co-parenting following separation or divorce

Yasumitsu Jikihara (Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba, Bunkyo 112-0012, Japan)

Satoko Ando (Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba, Tsukuba 305-8572, Japan)

The aim of this study was to develop a scale for measuring parental conflict and co-parenting following separation or divorce and to examine its reliability and validity. Study 1 showed that the Parental Conflict and Co-parenting (Parents Conduct) Subscale consisted of six factors: “denial of visitation,” “parental denigration (by residential parent),” “parental denigration (by separated parent),” “caught between parents,” “inter-parental conflict,” and “parents' trust and support.” The Parental Conflict (Children's Perception) Subscale consisted of four factors: “hesitating for visitation,” “negative feelings against bad mouthing of residential parent,” “negative feelings against bad mouthing of separated parent” and “topic avoidance of separated parent.” Furthermore, the results showed that these scales had certain validity and reliability. In study 2, using another sample, the goodness of fit of these scales were confirmed. Finally, the relationships between this scale and visitation and violence were examined.

Keywords: divorce, children, parental conflict, co-parenting

厚生労働省（2017）によれば、我が国の2015年における未成年の子がいる離婚件数は、約13万件で、年間約23万人の子どもが親の離婚を経験している。我が国において、親の離婚が子どもに与える影響や、離婚に伴うどのような体験が子どもの発達や適応に影響を与えるのかについての量的研究は僅かであるとされてきた（本田・遠藤・中釜, 2011; 野口, 2007）。その後、離婚群と非離婚群の適応を比較した研究（野口, 2009）、面会交流の有無で適応等に差異があるかを調査した研究（青木, 2011; 野口・青木・小田切, 2016）、親からの説明や葛藤の有無

を比較した研究（平松他, 2013）など、徐々に研究が進められつつある。しかし、面会交流や葛藤の有無について、1項目の質問で尋ねているものも多く、別居・離婚後の子どもの多様な経験が反映されていない点が課題である。我が国における量的研究が蓄積されていくためにも、共通した測定尺度の開発が課題であると言える（本田他, 2011; 直原・安藤, 2018）。これに対し、欧米では、特に、1970年代の米国における離婚率の増加の影響を受け、研究が積み重ねられてきた。別居・離婚後の子どもの適応に影響を与える要因の一つに、別居・離婚後も続く父

1 本論文は、第1筆者が平成29年度に筑波大学大学院人間総合科学研究科へ提出した修士論文の一部を加筆・修正したものである。

2 本研究結果の一部は、日本発達心理学会第29回大会（2018）で発表された。

母葛藤が挙げられており、離婚自体の影響よりも葛藤が続くことの影響が大きいことが先行研究で明らかになっている (Kelly & Emery, 2003; Schaffer, 1990 無藤・佐藤訳 2001)。

別居・離婚後の父母葛藤の測定に関する研究

欧米で別居・離婚後の父母葛藤を測定するために開発された尺度として、PPCS (Post-Divorce Parental Conflict Scale: Morris & West, 2000) は、離婚後の父母それぞれの行動を子どもが評価する尺度で、身体的な敵意 (直接の暴力等)、言葉による敵意 (父母の口論、他方親の侮辱等)、間接的な敵意 (父母間の話し合いの拒否、他方親からもらったプレゼントを非難する等) の3つの下位尺度から構成されている。しかし、PPCSは、身体的な敵意の項目に銃の使用等が含まれ我が国の実態にそぐわないこと、間接的な敵意には、お互いを無視する、相手への悪口を言う、子どもに伝言を託す等、多様な行動が含まれていることに加え、全82項目に上り協力者への負担が大きいという課題がある。AS (Acrimony Scale: Laumann-Billings, 2001) は、別居・離婚後の父母葛藤を父母が回答する全45項目の尺度で、別居親との交流スケジュール等に関する問題等、子どもを共同養育していく上での困難さを測定するものである。しかし、ASは、親が回答する尺度であり子の受け止めは把握できないこと、1因子であり共同養育を巡る父母の葛藤という大枠のみでしか葛藤を捉えることができないという課題がある。Caught Between Parents Scale (Buchanan, Maccoby, & Dornbusch, 1991) は、子どもが回答する全7項目の尺度で、「どれくらいの頻度で板ばさみを感じますか (以下、英語文献の尺度項目の邦訳は第1筆者が行った)」、「父 (母) の前で母 (父) の話題を出すことをどの程度ためらいますか」等の項目で構成されている。また、別居・離婚前すなわち父母同居中の夫婦間葛藤の研究では、夫婦の葛藤行動と子どもの適応を媒介する変数として葛藤評価の重要性が指摘されており (Davis & Cummings, 1994; Grych & Fincham, 1990; 川島・眞榮城・菅原・酒井・伊藤, 2008; 山本・伊藤; 2012)、子どもの認知を捉えている点で有意義であるが、父母間の葛藤を対象としていないこと、項目数が少なく葛藤の多様な面を捉えきれないという課題がある。PDS (Parental Denigration Scale: Rowen & Emery, 2014) は、子ども時代の父母の他方親中傷行動を子どもが回顧して回答する44項目の尺度

であり、「私の前で他方親の悪口を言った」、「他方親と接する時間を短くするようにと私に言った」等の項目で構成される父母それぞれ1因子の尺度である。また、BSQ (Baker Strategy Questionnaire; Baker & Ben-Ami, 2011) は、一方親が他方親を遠ざける片親阻害行動 (Parental Alienation Behavior) を測定する19項目の尺度であり、「他方親と連絡を取ることを困難にした」等の項目で構成される。しかし、PDSもBSQも1因子の尺度であり、葛藤の多様な面を捉えきれないという課題がある。

Kelly & Emery (2003) でも、別居・離婚後の父母葛藤が子どもの適応に影響を与えるとされているものの、同居時の夫婦間葛藤を統制した場合には結果が一貫しないことが指摘されており、その原因として、先行研究において別居・離婚後の父母葛藤を測定する尺度が一貫していないこと、葛藤の多様な側面を測定することができていないこと等が挙げられている。

別居・離婚後の父母協力の測定に関する研究

別居・離婚後の父母葛藤に並ぶ父母の行動として、父母の協力行動がある。欧米では、co-parenting (コペアレンティング) と定義され、複数の養育者がともに子育てをするという意味で用いられており (加藤・黒澤・神谷, 2014)、離婚後も共同親権を前提として共同養育を行う割合が増加しつつある欧米では、離婚後の父母が子どもの養育に関してどのように協力関係を保っていくかという意味でのコペアレンティングが、臨床及び研究における重要なテーマとなっている。離婚後の父母のコペアレンティングが子どもの適応に及ぼす影響について、両親がお互いを親として支持し、葛藤や不一致があっても敵意を表現するのではなく、妥協や交渉を通じて紛争や意見の不一致を解決した場合、子どもは、行動上の問題がより少なく、内化問題も少ないとされている (Pruett & Donsky, 2012; Schaffer, 1990 無藤・佐藤訳 2001)。別居・離婚後の協力行動を測定する尺度としては、Support Scale (Ahrons, 1981) が頻繁に用いられている。しかし、父母が回答する尺度であること、子どもから見た父母の協力には異なった側面が存在する可能性があることが課題である。

別居・離婚後の父母葛藤・父母協力の測定に関する研究

Petren, Ferraro, Davis, & Pasley (2017) は、先行研究を参考に、父母が認識する協力 (co-parenting)、父母間の葛藤 (overt conflict)、自身及び相手の潜在的

な葛藤 (covert conflict) の4因子で多面的に葛藤と協力を測定できる15項目の尺度を作成した。しかし、子どもの受け止めに測定することは困難であり、上述の葛藤や協力のすべての側面を測定できているかが疑問である。

別居・離婚後の父母葛藤・父母協力の側面

以上のように、別居・離婚後の父母葛藤・父母協力として、複数の側面が考えられる一方で、子どもの視点でこれらを包括的に測定する尺度は国内外に存在しない。別居・離婚後の父母の行動が子どもにどのような影響を与えるのかを明らかにすることで、父母に対する介入の指針を検討したり、心理教育を行う際のエビデンスになると考えられることから、父母葛藤や父母協力を量的に把握する尺度が必要である。そして、前述のように夫婦間葛藤の研究によれば、子どもが親の行動をどのように認知しているかが重要であるとされている (Davis & Cummings, 1994; Grych & Fincham, 1990; 川島他, 2008; 山本・伊藤; 2012) ことを踏まえると、別居・離婚後においても、父母の葛藤に対する受け止めに測定することが重要であると考えられる。そして、山本・伊藤 (2012) で指摘されているように、青年期は精神的な自立の時期であり、親との心理的距離ができることで親を

相対化して捉えられるようになり、「男女・夫婦」といった視点も生じて客観的に捉えられること、父母の葛藤や父母の協力による影響も児童期とは異なってくるのが想定される。また、Wallerstein (1989/1997) が、19歳から29歳までの男女を対象にインタビュー調査を行い、恋人や結婚の対象となる異性の相手ができたことで、親への葛藤が再燃してきたことを報告している。しかし、別居・離婚後の父母葛藤や父母協力を子どもが回顧して回答する尺度は我が国には存在せず、欧米においても適切な尺度は見当たらない。そこで、子ども目線で親の別居・離婚後にどのような父母葛藤・父母協力が存在したかを回答してもらった回顧式の尺度を作成することにした。本研究では、直原・安藤 (2018) 及び直原・安藤 (2019) の父母葛藤や父母協力の構造を参考にしながら、別居・離婚後の父母葛藤・父母協力を構成する側面を提示する (Table 1)。そして、父母葛藤は、山本・伊藤 (2012) と同様に、親の行動と子どもの受け止めに分けて検討する。**別居・離婚後の父母葛藤 (親の行動)** まず、父母葛藤の親の行動は、3側面から構成されることが想定された。

第1に、「別居・離婚後も続く父母のけんか」で、別居・離婚後も父母の意見の不一致や口論が続く等の親の行動

Table 1 別居・離婚後の父母葛藤・父母協力に関する構成概念の整理

	親の行動	先行研究	子どもの受け止め	先行研究
父母葛藤	別居・離婚後の父母のけんか	Morris & West (2000) Laumann-Billings (2001)	-	
	他方親の悪口	Rowen & Emery (2014)	他方親否定に萎縮	
	他方親否定			直原・安藤 (2019)
	別居親との交流の制限	Rowen & Emery (2014) Baker & Ben-Ami (2011)	他方親否定に反発	
	別居親と面会してほしくなさそうな態度	Baker & Ben-Ami (2011)		
板ばさみ	詮索・秘密にすることを求める	Rowen & Emery (2014)	板ばさみ感	Buchanan et al. (1991) 直原・安藤 (2019)
	子に調整役を依頼する	Buchanan et al. (1991)		
父母協力	信頼関係	Ahrons (1981) 直原・安藤 (2019)	-	
	交流サポート	Raymond et al. (2017) 直原・安藤 (2019)		

である。PPCS (Morris & West, 2000) の言葉による敵意(父母の口論)の「母(父)は、父に文句を言った」や、AS (Laumann-Billings, 2001) の「我々は子どもの前で意見が一致しない」等の項目が該当する。

第2に、「他方親の否定」で、他方親の悪口や別居親との交流を制限する等の親の行動である。PDS (Rowen & Emery, 2014) の「私の中で他方親の悪口を言った」、「他方親と接する時間を短くするようにと私に言った」や、BSQ (Baker & Ben-Ami, 2011) の「他方親からの電話、手紙、メッセージカード、プレゼントを制限したり、妨げた」等の項目が該当する。

第3に、「板ばさみ」で、別居親と交流してほしくなさそうな同居親の態度、詮索・秘密にすることを求める、父母間の調整役を求める等の親の行動である。BSQ (Baker & Ben-Ami, 2011) の「私が他方親のことを口にしたり、会いに行ったり、写真を持っているなどしたとき、不快感や不満を示した」、PDS (Rowen & Emery, 2014) の「他方親と交流した後、私にしつこく質問してきた」、Caught Between Parents Scale (Buchanan et al., 1991) の「母(父)は、どれくらいの頻度であなたに伝言を頼みましたか」等の項目が該当する。

別居・離婚後の父母協力(親の行動) つぎに、父母協力は、2側面から構成されることが想定された。

第1に、「父母の信頼関係」で、子どもに関することを話し合っていた、お互い頼りにしていた、別居親が経済的な支援してくれた等の父母の行動を指す。Ahrns (1981)の「元夫・元妻は、子育てをしていく上で助けになった」等の項目や、直原・安藤(2019)の「同居親は別居親を頼りにして必要なことを話し合っていた」、「別居親は学費などをきちんと支出してくれていた」等の語りが該当するものと考えられる。

第2に、「同居親による別居親との交流のサポート」で、同居親が別居親との交流を促した、交流したことを報告すると喜んでくれた等の同居親の行動を指す。Raymoud et al. (2017) の「私は、別居親と子どもの交流が維持できるよう子どもに働き掛けた」、直原・安藤(2019)の「(交流したことを報告すると)良かったねと喜んでくれた」等の項目が該当するものと考えられる。**別居・離婚後の父母葛藤(子どもの受け止め)** 最後に、父母葛藤に対する子どもの受け止めは、3側面から構成されることが想定された。

第1に、「他方親否定に萎縮」で、他方親否定に反発

することができず萎縮してしまう受け止めである。直原・安藤(2019)で抽出された、「他方親の話題にすることを避けた」、「同居親への忠誠心を示した」、「他方親に似ていると言われ、自分が悪いと感じた」等が該当するものと考えられる。

第2に、「他方親否定に反発」で、他方親否定にネガティブな感情を抱くといった受け止めである。直原・安藤(2019)で抽出された、「他方親に対する悪口を聞き嫌悪感を抱いた」、「悪口は聞かないようにしていた」等が該当するものと考えられる。

第3に、「板ばさみ感」で、別居親との交流をためらったり、別居親に関することで同居親に気を遣う等の受け止めである。Caught Between Parents Scale (Buchanan et al., 1991) の「どれくらいの頻度で、母(父)の前で父(母)のことについて話すことをためらいましたか」の質問項目や、直原・安藤(2019)の「別居親に買ってもらったものを同居親に見せると、同居親が悲しい思いをすると感じた」、「(別居親との交流が)何か悪いことをしているような気分になった」等の語りが該当するものと考えられる。

本研究の目的

以上を踏まえ、本研究では、子どもが認知した別居・離婚後の父母葛藤・父母協力を測定する尺度を開発し、信頼性と妥当性を検証することを目的とする。

研究1では、子どもが認知した別居・離婚後の父母葛藤・父母協力尺度の因子構造及び信頼性・妥当性を検討する。まず、信頼性は内的整合性及び再検査信頼性を検討した。併存的妥当性は、次の3つの尺度を用いて検討した。(a) 青年期の子どもが認知した夫婦間葛藤尺度(山本・伊藤, 2012)は、大学生等が認知した両親間葛藤を測定する尺度である。「巻き込まれ」の下位尺度と親の行動の葛藤(他方親否定や板ばさみ)とは正の相関、父母協力とは負の相関が想定された。(b) 対人的疎外感尺度(杉浦, 2000)は、青年において人間関係でどの程度疎外感を感じているかを測定することができる尺度である。下位尺度の「圧迫拘束感」は、子どもの葛藤受け止めと正の相関が想定された。(c) 親の行動・態度から親とのきずなを評価するParental Bonding Instrument (PBI) (Parker & Brown, 1979; 竹内・鈴木・北村, 1989)は、16歳までに体験した両親の養育態度を成人に達した子どもの記憶にしたがって遡及的に調査する尺度で、ケア、行動の自由に対する干渉及び行動の自由の促進の3因子から構

成されている。「ケア」は、親の行動のうち、父母協力とは正の相関が想定された。また、「行動の自由の促進」は、父母協力と正の相関が想定された。

研究2では、第1に、研究1よりも多くの研究協力者から回答を得た上で、確認的因子分析により、複数のモデルを比較検討しながら因子構造を検討する。第2に、夫婦間葛藤が子どもに与える影響については、子どもの性別により異なることが複数の研究で示唆されている(大島, 2013; 川島他, 2007)ことから、男女で同じ尺度を用いることができるのかを検討する。第3に、別居親との面会交流に関して、Amato & Rezac (1994)は、父母葛藤が高い場合に面会交流を高頻度で実施した場合に子どもに行動上の問題が生じるとする一方、Fabricus & Luecken (2007)は、子どもの適応には独立した影響を与えている。本研究では、子どもへの影響を検討する前提として、面会交流の頻度と尺度得点との関連について検討する。

研究 1

目的

子どもが認知した別居・離婚後の父母葛藤・父母協力尺度の因子構造及び信頼性・妥当性を検討する。

方法

調査対象者・時期 調査1では、インターネット調査会社 Macromill が保有する1,185,979名のモニターの中から、未婚の18歳以上29歳以下で、父母の別居又は離婚を6歳から15歳までに経験したことを条件に調査を実施した。310名に回答を求め、全ての項目に回答し、半数以上の設問に同一の番号で回答するなど回答態度に偏りがある者等を除いた280名(有効回答率 90.3%)を分析対象とした。分析対象者は、女性210名、男性70名である。平均年齢は24.01歳 ($SD=3.29$)、別居時の年齢は平均11.67歳 ($SD=2.64$)である。別居後は、240名(85.7%)が母親と同居していた。調査時期は、2017年8月であった。

調査2では、再検査信頼性を確認するため、調査1に参加したモニターの中から、約2週間後、103名に対し、独自尺度への再回答を求めた。調査1と同様の基準で無効回答を除いた95名(有効回答率 92.2%)を分析対象とした。分析対象者は、女性71名、男性24名である。平均年齢は24.11歳 ($SD=3.14$)、別居時の年齢は平均11.92歳 ($SD=2.64$)である。別居後は、84名(88.4%)が母親と同居していた。

調査項目(調査1) 質問紙は、以下の1から6で構成された。

1. 子どもが認知した別居・離婚後の父母葛藤・父母協力(親の行動)

Table 1の構成概念を想定しつつ、先行研究の質問例等から予備項目を作成し、作成された各項目は、心理学を専攻する大学教員及び心理学系の大学院生3名によって意味の分かりやすさが検討され修正された結果、42項目となった。親の行動項目のうち父母の葛藤は、同居親の別居親否定(12項目)、別居親の同居親否定(7項目)、同居親による板ばさみ(8項目)、別居親による板ばさみ(5項目)から構成された。また、夫婦間のけんかについては、青年期の子どもが認知した夫婦間葛藤尺度(山本・伊藤, 2012)の親の行動から、別居・離婚後にも想定される2項目(「両親はよくけんかをした」、「両親はけんかをする時、興奮して激しく争った」)を用いた。父母の協力は、8項目で、父母の信頼(4項目)、別居親との交流サポート(4項目)からなる。

同居親(別居親)の他方親否定、同居親(別居親)による板ばさみに関する項目は、「あなたのご両親が別々に暮らすようになった後からあなたが18歳までのことについてお尋ねします。同居親(別居親)の行動にあてはまるものを1つずつ選んでください。」と教示し、5件法(1:あてはまらない-5:あてはまる)で回答を求めた。その他の項目は、「あなたのご両親が別々に暮らすようになってからあなたが18歳までのご両親の行動について、あてはまるものを1つずつ選んでください。」と教示し、5件法で回答を求めた。

2. 子どもが認知した別居・離婚後の父母葛藤(子どもの葛藤受け止め)

親の行動尺度と同様の方法で項目を作成した結果、全20項目となった。同居親に関しては、別居親否定に萎縮(4項目)、別居親否定に嫌悪(3項目)、別居親に関しては、同居親否定に萎縮(4項目)、同居親否定に嫌悪(3項目)であり、板ばさみ感は6項目であった。そして、「あなたのご両親が別々に暮らすようになった後からあなたが18歳までのことについてお尋ねします。ご両親に関することでああなたが感じたことについて、あてはまるものを1つずつ選んでください。」と教示し、5件法(1:あてはまらない-5:あてはまる)で回答を求めた。

3. 青年期の子どもが認知した夫婦間葛藤(山本・伊藤, 2012)の「巻き込まれ」

下位尺度の「巻き込まれ」(「両親は、相手に対する自分の機嫌の悪さをそのまま私に向けてくる」,「両親は、私に相手の悪口や不満を言う」,「両親は、相手のことで機嫌が悪いときに話しかけると、私に対してもあたり散らすことがある」,「両親は、私に相手の愚痴をこぼす」,「両親は、私の前であってもよくけんかをする」の5項目で構成される)について、項目の文末を「した」等と回顧できるように修正したものをを用いて、独自尺度と同様に教示して回答を求めた。本研究での信頼性は、十分高かった($\alpha = .85$)。

4. 対人的疎外感(杉浦, 2000)

下位尺度の「圧迫拘束感」(「自分がしたくないことをさせられているとよく感じた」,「何かに追い詰められているような感じをよく持った」等4項目を抽出した。)を用いて、回答にあたっては、「同居親(別居親)の前では」という文言を項目の文頭に挿入し、独自尺度と同様に教示して回答を求めた。本研究での信頼性は、十分高かった(同居親 $\alpha = .88$, 別居親 $\alpha = .85$)。

5. 親の行動・態度から親とのきずなを評価する Parental Bonding Instrument (PBI) (Parker & Brown, 1979; 竹内他, 1989)

成田他(1998)で負荷量が高かった「ケア」(3項目)、「行動の自由の促進」(3項目)を抽出し、あなたのご両親が別々に暮らすようになった後からあなたが18歳までのことについて、父母それぞれ6項目に4件法(1. まったくない~4. かなりある)で回答を求めた。本研究での信頼性は、十分高かった(「ケア」(母 $\alpha = .72$, 父 $\alpha = .81$), 「行動の自由の促進」(母 $\alpha = .85$, 父 $\alpha = .86$))。そして、別居後に一緒に暮らしていた母又は父を同居親得点、離れて暮らしていた父又は母を別居親得点とした。

6. 基本属性

別居時の自身の年齢、別居・離婚後に同居していた親について回答を求めた。

調査項目(調査2) 子どもが認知した別居・離婚後の父母葛藤・父母協力(親の行動)の40項目と別居・離婚後の父母葛藤(子どもの葛藤受け止め)の20項目であった。調査1と同様に教示し、5件法で回答を求めた。なお、青年期の子どもが認知した夫婦間葛藤尺度(山本・伊藤, 2012)の親の行動の2項目については、調査対象者の負担を考慮し、再回答は求めなかった。

倫理的配慮 実施にあたり、個人情報に厳重に保護されること、調査への参加は任意であること、自由の回答

の拒否・中断が可能であり、何ら不利益は生じないこと等を説明し、調査を実施した。なお、本研究の実施にあたっては、筑波大学人間系研究倫理委員会によって審査され、研究の実施が承認されている(承認番号:第29-37号)。

分析方法 本論文の分析に用いた統計パッケージは、IBM SPSS Statics 25である。

結果及び考察

子どもが認知した別居・離婚後の父母葛藤・父母協力(親の行動)尺度の因子分析結果 親の行動尺度の42項目について、平均値、標準偏差、歪度及び尖度を算出し、得点分布を確認した。床効果が生じていた項目が認められたが、いずれの項目も別居・離婚後の父母葛藤を把握する上で重要な内容が含まれていると判断し、すべての項目を以降の分析の対象とした。因子構造を検討するため、主因子法による探索的因子分析を行ったところ、初期解における固有値は、9.72, 5.12, 2.70, 2.14, 1.70, 1.62, 1.46...と減少しており、解釈可能性から6因子構造が妥当であると考へた。6因子を仮定して主因子法・Promax回転による因子分析を繰り返して行い、.40以上の負荷量を示さなかった項目及び2因子以上に.30以上の負荷を示した8項目を削除し、34項目で分析を行った因子パターンをTable 2に示す。

第1因子は、同居親が別居親に会わないよう言う、同居親が別居親との交流に消極的な姿勢を示すなどの項目に高い負荷を示していたことから、「同居親による別居親との交流懸念」と命名された。第2因子は、父母は協力しあっていた、情報交換を行っていたなどの項目に高い負荷を示していたことから、「父母の信頼・支援」と命名された。第3因子は、別居親が同居親の悪口を言うなどの項目に高い負荷を示していたことから、「別居親による同居親中傷」と命名された。第4因子は、同居親が別居親の悪口を言うなどの項目に高い負荷を示していたことから、「同居親による別居親中傷」と命名された。第5因子は、同居親、別居親双方からの伝言を頼まれるなどの項目に高い負荷量を示していたことから、「子どもを父母の調整役とする」と命名された。第6因子は、両親はよくけんかをしたなどの項目に高い負荷量を示していたことから、「別居後の父母のけんか」と命名された。

子どもが認知した別居・離婚後の父母葛藤(子どもの葛藤受け止め)尺度の因子分析結果 子どもの葛藤受け止め尺度の20項目について、平均値、標準偏差、歪度及び尖度を算出した。得点分布を確認したところ、顕著

な偏りのある項目は認められず、全20項目を因子分析の対象とした。因子構造を検討するため、主因子法による探索的因子分析を行ったところ、初期解における固有値は、8.88, 2.04, 1.84, 0.93, 0.89, …と減少しており、解釈可能性から4因子構造が妥当であると考えた。4因子を仮定して主因子法・Promax回転による因子分析を行い、.40以上の負荷量を示さなかった項目及び2因子以上に.30以上の負荷を示した3項目を削除し、17項目で分析を行った因子パターンをTable 3に示す。第1因子は、別居親との交流に関する子どものためらいを示す項目に高い負荷を示していたことから、「別居親との交流ため

らい」と命名された。第2因子は、別居親への反発や別居親への萎縮を示す項目に高い負荷を示していたことから、「別居親による同居親の悪口に対するネガティブ感情」と命名された。第3因子は、同居親に対する反発を示す項目に高い負荷を示していたことから、「同居親による別居親の悪口に対するネガティブ感情」と命名された。第4因子は、同居親の前で別居親を話題にすることへの遠慮などを示す項目に高い負荷量を示していたことから、「同居親の前で別居親の話題回避」と命名された。

信頼性の確認 作成した尺度の内的整合性を検討するため、各下位尺度のCronbachの α 係数を算出したところ、

Table 2 子供が認知した別居・離婚後の父母葛藤・父母協力（親の行動）尺度の探索的因子分析結果と記述統計

項目	F1	F2	F3	F4	F5	F6	M	SD	歪度	尖度	想定した構成概念
F1：同居親による別居親との交流懸念											
別居親に会わないように、と言っていた	.82	.03	.06	-.07	-.09	.03	1.65	1.14	1.73	1.90	B
別居親と交流をしていないか詮索された	.73	.10	-.02	-.06	.12	.06	1.56	1.10	1.94	2.67	D
別居親のところに行こうとすると、気持ちよく送り出してくれなかった	.72	-.06	.01	-.08	.07	-.04	1.96	1.30	0.97	-0.39	D
別居親とは「会わないように」等とはっきり言わなかったが、会ってほしくなさそうな様子だった	.67	-.17	-.05	.07	-.05	-.07	2.41	1.50	0.52	-1.23	D
別居親と交流した後に報告すると、うれしくなさそうだった	.67	-.01	-.03	.01	.15	-.08	2.17	1.38	0.76	-0.80	D
別居親に連絡を取れないよう、妨害した	.63	.05	-.08	.11	-.06	.11	1.50	1.03	2.11	3.51	B
別居親のことをもう忘れるようにと言った	.57	.05	.06	.17	-.15	.03	1.52	1.05	2.00	2.96	B
別居親から連絡が来ていないか詮索された	.55	.04	-.02	.00	.10	.08	1.69	1.19	1.58	1.20	D
別居親から届いたプレゼント、手紙などを捨てたり、隠したりした	.54	.00	.03	-.10	-.01	-.01	1.42	0.94	2.34	4.67	B
別居親には、同居親の生活状況などを伝えないように口止めされた	.49	.06	.02	.02	.23	.01	1.94	1.36	1.13	-0.21	D
別居親を思い出すようなもの（写真など）を捨てたり、隠したりした	.40	-.10	.06	.10	-.11	-.16	1.99	1.44	1.10	-0.35	B
F2：父母の信頼・支援											
父母は、一緒に暮らせないが、協力しあっていてと思う	.10	.86	-.07	-.06	-.04	.02	2.12	1.36	0.80	-0.78	F
父母は、私に関する大切なこと（例：進路等）についての情報交換を行っていた	-.03	.84	-.06	.11	-.04	.00	2.14	1.37	0.81	-0.71	F
父母は、必要なこと（例：私に関する進路のこと、お金のこと等）をきちんと話し合うことができた	.07	.80	-.05	-.02	-.05	-.03	2.29	1.40	0.65	-0.97	F
別居親は、私に必要な経済的支援をしてくれた	.10	.73	.08	.04	-.10	-.03	2.70	1.59	0.23	-1.54	F
同居親は別居親との交流を大切なものと考えていたと思う	-.14	.63	.11	-.10	.13	.01	2.38	1.42	0.43	-1.28	G
同居親は、別居親と会ったことを報告すると、優しく聞いてくれた	-.26	.43	.06	-.01	.17	-.04	2.51	1.41	0.30	-1.27	G
F3：別居親による同居親中傷											
同居親の態度について、文句を言っていた	.01	.09	.81	.03	.02	.01	2.06	1.40	0.86	-0.80	C
同居親の性格を悪く言った	.05	.11	.81	.06	-.08	-.02	2.08	1.41	0.91	-0.68	C
離婚（別居）の原因が同居親にあるのだと言った	.10	-.07	.79	-.11	.00	.02	1.86	1.32	1.23	0.07	C
同居親のようになってはだめだと言った	.01	.01	.78	-.04	.06	-.07	1.78	1.27	1.34	0.38	C
同居親のせいで人生がおかしくなったと愚痴をこぼした	-.06	-.06	.64	.12	-.12	.06	1.67	1.17	1.62	1.38	C
気に入らないことがあると、私が同居親に似ていると指摘した	-.10	-.08	.51	.01	.13	.05	1.59	1.12	1.77	1.88	C
F4：同居親による別居親中傷											
別居親のせいで人生がおかしくなったと愚痴をこぼした	-.03	.00	-.03	.76	-.03	.08	2.29	1.45	0.66	-1.03	B
別居親の性格を悪く言った	-.03	-.01	.04	.76	.03	.00	2.99	1.54	-0.09	-1.49	B
別居親の態度について、文句を言っていた	-.01	.03	.06	.73	.10	-.04	2.89	1.56	0.00	-1.54	B
離婚（別居）の原因が別居親にあるのだと言った	.04	.01	-.10	.72	-.03	-.07	3.11	1.59	-0.20	-1.50	B
別居親のようになってはだめだと言った	-.03	-.05	.11	.57	.03	-.03	2.59	1.53	0.30	-1.42	B
気に入らないことがあると、私が別居親に似ていると指摘した	.03	.01	.02	.45	.09	.10	2.09	1.45	0.95	-0.61	B
F5：子どもを父母の調整役とする											
同居親への伝言を頼まれた	-.01	-.01	-.02	.05	.76	-.05	1.86	1.32	1.24	0.01	E
別居親と面会する時の父母間の調整を頼まれた	.09	-.12	.09	-.05	.61	.04	1.40	0.91	2.33	4.47	E
別居親への伝言を頼まれた	.06	.07	-.06	.12	.58	.01	1.76	1.31	1.45	0.56	D
F6：別居後の父母のけんか											
両親はよくけんかをした	-.02	.00	-.04	.04	-.01	.93	2.55	1.42	0.42	-1.12	A
両親はけんかをする時、興奮して激しく争った	.04	-.05	.07	-.03	.00	.79	2.36	1.39	0.61	-0.92	A

注)A 父母のけんか B 同居親による別居親否定 C 別居親による同居親否定 D 同居親による板ばさみ E 別居親による板ばさみ
F 父母の信頼支援 G 同居親による別居親との交流サポート

Table 3 子供が認知した別居・離婚後の父母葛藤（子どもの葛藤受け止め）尺度の探索的因子分析結果と記述統計

項目	F1	F2	F3	F4	M	SD	歪度	尖度	想定した構成概念
F1: 別居親との交流ためらい									
別居親のところに行くと、同居親に申し訳ないと思った	.91	.10	.01	-.15	2.28	1.44	0.58	-1.17	E
別居親と面会すると、同居親が悲しむだろうと思った	.83	-.14	.11	.03	2.27	1.43	0.68	-0.95	E
別居親から買ってもらったものを見せると、同居親が悲しむだろうと思った	.75	-.06	.08	.02	2.11	1.33	0.81	-0.64	E
別居親のところに行くと、悪いことをしている気持ちになった	.67	.22	.00	.02	2.16	1.37	0.71	-0.94	E
別居親のところに行くのは、良くないことだと思った	.62	.01	-.22	.24	2.50	1.48	0.37	-1.33	E
F2: 別居親による同居親の悪口に対するネガティブ感情									
別居親が、同居親のことを悪く言うのを聞きたくないと思った	-.10	.91	.06	-.03	2.99	1.58	-0.06	-1.51	D
別居親が同居親のことを悪く言うのを、嫌な気持ちになった	-.04	.90	.05	-.08	2.87	1.55	0.02	-1.46	D
別居親が同居親のことを悪く言うのを、別居親に反発しなくなった	.12	.77	-.13	-.03	2.48	1.44	0.35	-1.23	D
別居親が愚痴をこぼすので、同居親のことを話題にするのはなるべく避けようと思った	.07	.48	.02	.25	2.18	1.39	0.75	-0.82	C
別居親の前で、同居親のことを口にしてはいけないような雰囲気を感じた	.10	.46	.07	.19	2.28	1.39	0.59	-1.02	C
F3: 同居親による別居親の悪口に対するネガティブ感情									
同居親が別居親のことを悪く言うのを、嫌な気持ちになった	-.02	.08	.92	-.02	2.61	1.52	0.29	-1.40	B
同居親が別居親のことを悪く言うのを聞きたくないと思った	-.03	.02	.80	.02	2.86	1.49	0.07	-1.39	B
同居親が別居親のことを悪く言うのを、同居親に反発しなくなった	.08	-.09	.69	.07	2.06	1.26	0.88	-0.35	B
F4: 同居親の前で別居親の話題回避									
同居親の前では、別居親のことには触れない方がよいと感じた	.01	-.06	.02	.89	3.03	1.59	-0.11	-1.55	A
同居親が愚痴をこぼすので、別居親のことを話題にするのはなるべく避けようと思った	-.03	.04	.10	.70	2.75	1.56	0.11	-1.56	A
同居親の前で、別居親のことを口にしてはいけないような雰囲気を感じた	.23	-.14	.04	.70	2.78	1.56	0.14	-1.53	A
同居親の前では、別居親よりも同居親の肩を持つ（味方をする）ほうがよいと感じた	.02	.24	-.07	.53	3.12	1.48	-0.26	-1.27	A

注) A 同居親による別居親否定に萎縮 B 同居親による別居親否定に反発 C 別居親による同居親否定に萎縮
D 別居親による同居親否定に反発 E 板ばさみ感

「子どもを父母の調整役とする」のみ.71であったが、それ以外は.84-.89の高い数値が得られ（Table 4）、各下位尺度は高い内的整合性を有していることが確認できた。

また、調査1、調査2ともに有効に回答した計95名のデータを用いて、各下位尺度の再検査信頼性（ r ）を算出した結果、.68-.88の相関が認められ（Table 4）、本尺度の安定性は一定程度確認できたと考えられる。

併存的妥当性の確認 作成した尺度の併存的妥当性を検討するため、各下位尺度と「巻き込まれ」、「圧迫拘束感」、PBIの「ケア」及び「行動の自由の促進」との間の関連を検討した。その際、同一尺度の下位尺度間には弱から中程度の相関が認められたため（Table 4）、偏相関係数を算出した（Table 5）。具体的には、親の行動の1つの下位尺度を分析する際には、それ以外の5つの下位尺度を統制変数とし、子どもの葛藤受け止めの1つの下位尺度を分析する際には、それ以外の3つの下位尺度を統制変数とした。

まず、親の行動についてみると、「巻き込まれ」と「別居親による同居親中傷」、「同居親による別居親中傷」、「子どもを父母の調整役とする」、「別居後のけんか」との間に、それぞれ正の偏相関が認められた。また、PBI「ケア」、「行動の自由の促進」と「父母の信頼・支援」との間に正の偏相関が認められ、仮説は概ね支持された。ただし、「同居親による別居親との交流懸念」は、「巻き込まれ」とは有意な偏相関が認められず、同居親の「圧迫拘束感」と正の偏相関、同居親のPBI「ケア」との間には負の偏相関が、別居親の「ケア」、「行動の自由の促進」とは正の偏相関が認められた。また、「巻き込まれ」と「父母の信頼・支援」との間には、有意な偏相関は認められなかった。

つぎに、子どもの葛藤受け止めについてみると、同居親の「圧迫拘束感」と「別居親との交流ためらい」、「同居親による別居親の悪口に対するネガティブ感情」、「同居親による別居親の悪口に対する回避」との間に、それ

Table 4 子どもが認知した別居・離婚後の父母葛藤・父母協力尺度の基礎統計, α 係数及び因子間相関 (研究1)

	<i>M</i>	<i>SD</i>	歪度	尖度	α	再検査 信頼性 (<i>r</i>)	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
親の 行動	1 同居親による別居親との 交流懸念	1.80	(0.82)	1.22	1.01	.87	.85	.37 ***	.49 ***	.26 ***	.24 ***	-.28 ***	.63 ***	.33 ***	.37 ***	.56 ***
	2 別居親による同居親中傷	1.84	(1.01)	1.06	0.09	.87	.68	.44 ***	.31 ***	.28 ***	-.06	.20 **	.40 ***	.13 *	.22 ***	
	3 同居親による別居親中傷	2.66	(1.13)	0.25	-0.88	.84	.82	.28 ***	.28 ***	-.19 **		.26 ***	.19 **	.23 ***	.39 ***	
	4 子どもを父母の調整役と する	1.67	(0.95)	1.41	1.18	.71	.76			.14 *	.16 **	.12 *	.23 ***	.14 *	.12 *	
	5 別居後の父母のけんか	2.46	(1.32)	0.58	-0.80	.87	—				-.16 **	.15 *	.21 ***	.20 ***	.18 **	
	6 父母の信頼・支援	2.35	(1.11)	0.54	-0.86	.87	.88					-.24 ***	.07	.03	-.29 ***	
子ど もの 葛藤 受け 止め	7 別居親との交流ためらい	2.26	(1.18)	0.47	-1.03	.89	.87					.55 ***	.37 ***	.69 ***		
	8 別居親による同居親の悪口に 対するネガティブ感情	2.56	(1.19)	0.24	-0.99	.87	.72							.38 ***	.51 ***	
	9 同居親による別居親の悪口に 対するネガティブ感情	2.51	(1.26)	0.35	-1.02	.86	.75								.51 ***	
	10 同居親の前で別居親の話 題回避	2.92	(1.29)	-0.05	-1.28	.85	.74									

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

Table 5 子供が認知した別居・離婚後の父母葛藤・父母協力尺度と巻き込まれ, 圧迫拘束感, PBI との偏相関係数

	巻き込ま れ	圧迫拘束感		PBI ケア		PBI 行動の自由の促進	
		同居親	別居親	同居親	別居親	同居親	別居親
1 同居親による別居親との交流懸念	.06	.35 **	.06	-.22 **	.18 **	-.11	.18 **
2 別居親による同居親中傷	.20 **	.13 *	.31 **	-.10	.03	.05	-.10
3 同居親による別居親中傷	.42 **	.04	-.06	.08	-.15 *	-.08	-.02
4 子どもを父母の調整役とする	.13 *	.02	.09	.10	-.02	-.04	.01
5 別居後の父母のけんか	.44 **	.14 *	.13 *	-.07	-.02	-.08	-.06
6 父母の信頼・支援	-.02	-.06	-.09	.22 **	.43 **	.15 *	.45 **
7 別居親との交流ためらい	-.04	.13 *	.04	-.04	-.01	-.03	-.02
8 別居親による同居親の悪口に対す るネガティブ感情	.07	-.12	.39 **	.22 **	.07	.19 **	.07
9 同居親による別居親の悪口に対す るネガティブ感情	.16 **	.18 **	-.19 **	-.18 **	.31 **	-.17 **	.26 **
10 同居親の前で別居親の話 題回避	.17 **	.20 **	.06	-.16 **	-.20 **	-.13 *	-.14 *

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

ぞれ正の偏相関が認められた。また、別居親の「圧迫拘束感」と「別居親による同居親の悪口に対するネガティブ感情」との間に正の偏相関、「同居親による別居親の悪口に対するネガティブ感情」との間に負の偏相関が認められ、仮説は概ね支持された。また、PBIとの関連も認められ、「別居親による同居親の悪口に対するネガティブ感情」は、同居親の「ケア」、「行動の自由の促進」と正の偏相関が認められた。さらに、「同居親による別居親の悪口に対するネガティブ感情」、「同居親による別居

親の悪口に対する回避」は、同居親の「ケア」、「行動の自由の促進」と負の偏相関が認められた点は共通していた。しかし、別居親の「ケア」、「行動の自由の促進」とは、「同居親による別居親の悪口に対するネガティブ感情」が正の偏相関であったのに対し、「同居親の前で別居親の話題回避」は負の偏相関であった。

以上から、仮説は概ね支持され、独自作成した尺度について、一定の妥当性が確認できたと考えられる。

研究 2

目的

子どもが認知した別居・離婚後の父母葛藤・父母協力尺度の因子構造を再確認し、性別や別居親との交流頻度との関連を検討することを目的とする。

方法

調査時期・対象 2017年11月に、インターネット調査会社Macromillが保有する1,212,508名のモニターの中から、18歳以上29歳以下で、父母の別居又は離婚を6歳から15歳までに経験したことを条件に824名に回答を求めた。全ての項目に回答し、半数以上の設問に同一の番号で回答する等回答態度に偏りがある者を除いた788名(有効回答率 95.6%)を分析対象とした。女性592名、男性196名である。平均年齢は24.65歳 ($SD=3.30$)、別居時の

年齢は平均10.86歳 ($SD=2.87$) である。別居後は682名 (86.5%) が母親と同居していた。

なお、研究1と同一の調査会社であるが、研究2でも改めてスクリーニングを行ったため、分析対象者788名のうち、研究1の協力者との重複は、50名(6.3%)であった。

調査項目 質問紙は、以下の1から3で構成された。以下、本研究に必要な項目に絞って記載する。

1. 子どもが認知した別居・離婚後の父母葛藤・父母協力尺度

研究1で作成された親の行動34項目、子どもの葛藤受け止め17項目を用いた。研究1と同様に教示し、5件法で回答を求めた。

2. 別居親との交流頻度

父母別居後、別居親と平均してどれくらいの頻度で会っていたかを5つの期間 (①小学校低学年 (小1~小3),

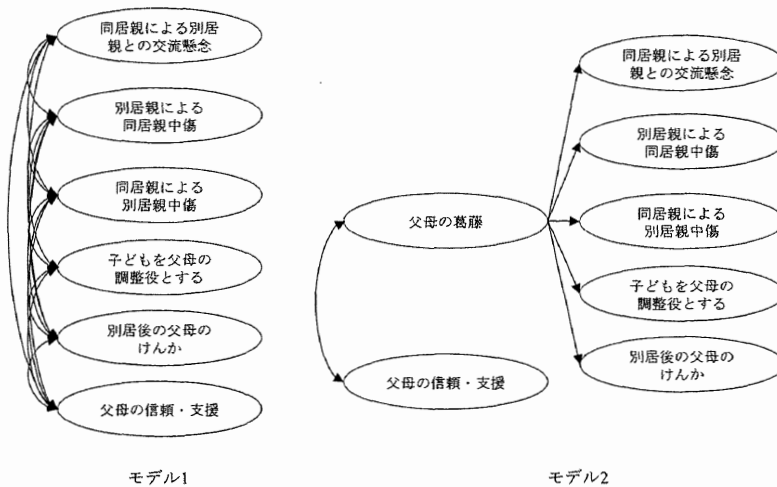


Figure 1 親の行動尺度のモデル

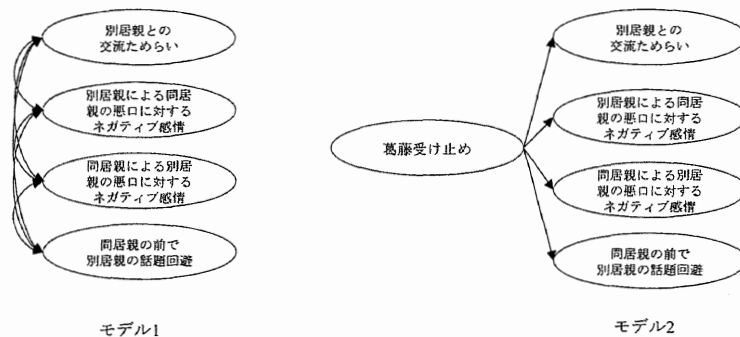


Figure 2 子どもの葛藤受け止め尺度のモデル

②小学校高学年（小4～小6）、③中学生（中1～中3）、④15歳～18歳（高1～高3相当の年齢）ごとに、8件法（0.同居していた（欠損値とみなした）、1.全く会っていなかった、2.この期間で1回程度会っていた、3.年に1回程度会っていた、4.数ヶ月に1回程度会っていた、5.月1回程度会っていた、6.月2回程度会っていた7.毎週1回以上会っていた）で回答を求めた。

3. 基本属性

別居時の自身の年齢、別居後に同居していた親について回答を求めた。

倫理的配慮 本研究の実施にあたっては、筑波大学人間系研究倫理委員会によって審査され、研究の実施が承認されている（承認番号：第東29-48号）。

分析方法 本論文の分析に用いた統計パッケージは、IBM SPSS Statics 25及びAmos25である。

結果及び考察

因子構造の検証 子どもが認知した別居・離婚後の父母葛藤・父母協力尺度の、親の行動は、2次元因子を想定しない1次元モデル（モデル1）、因子間相関を踏まえ、「父母の信頼・支援」以外の父母葛藤を2次元とした2次元モデル（モデル2）を設定した（Figure 1）。

子どもの葛藤受け止めは、2次元因子を想定しない1次元モデル（モデル1）、2次元モデル（モデル2）を設定した（Figure 2）。男女込みで確認的因子分析を実施し、モデル1とモデル2の χ^2 , RMR, GFI, AGFI, CFI, RMSEA, AIC, BCCの値を比較した（Table 6, Table 7）。親の行動尺度のCFIの値がやや低く、子どもの葛藤受け止め尺度のRMSEAの値がやや高いものの、概ね許容できる適合度と判断した。また、男女の下位尺度得点のt検定を行った結果、「同居親による別居親との交流懸念」（男性：M=1.90, SD=0.79, 女性：M=1.76, SD=0.80, $t(786)=2.08, p<.05, r=.07$ ）、「別居親による同居親中傷」（男性：M=1.86, SD=0.94, 女性：M=1.66, SD=0.96, $t(786)=2.32, p<.05, r=.08$ ）で男性の得点が高く、「同居親の前で別居親の話題回避」（男性：M=2.49, SD=1.08, 女性：M=2.74, SD=1.27, $t(386.53)=2.68, p<.01, r=.13$ ）で女性の得点が高かった。そこで、男女で同じモデルを用いることができるかを確認するため、多母集団同時の配置不変性（configural invariance）の確認を行った（Table 6, Table 7）。親の行動尺度のCFIの値がやや低かったもの、許容できる値と考えられた。以上の検討から、いずれの尺度も、男女込みでも

Table 6 親の行動尺度のモデル比較

モデル		χ^2 値	df	p 値	RMR	GFI	AGFI	CFI	RMSEA	AIC	BCC
男女込み											
1	1次元	2099.79	512	.00	.09	.85	.82	.88	.06	2265.79	2273.51
2	2次元	2322.99	521	.00	.13	.83	.81	.86	.07	2470.99	2477.88
男女別（配置不変性）											
1	1次元	2829.89	1024	.00	.10	.82	.79	.86	.05	3161.89	3209.02
2	2次元	3054.14	1042	.00	.13	.80	.77	.85	.05	3350.04	3392.06

Table 7 子どもの葛藤受け止め尺度のモデル比較

モデル		χ^2 値	df	p 値	RMR	GFI	AGFI	CFI	RMSEA	AIC	BCC
男女込み											
1	1次元	836.53	113	.00	.13	.88	.83	.91	.09	916.53	918.40
2	2次元	956.20	115	.00	.15	.86	.81	.89	.07	1032.20	1033.98
男女別（配置不変性）											
1	1次元	982.56	226	.00	.13	.86	.81	.90	.07	1142.56	1153.36
2	2次元	1093.20	230	.00	.15	.84	.79	.89	.07	1245.20	1255.47

男女別でも、AIC、BCCの値から、1次元モデル（モデル1）の方が適合度が良好であった。

面会交流の頻度と尺度得点との関連 面会交流を一度でも実施したことがある537名を対象に、①から④の期間それぞれの得点を合算して、平均値を算出した（ $M=3.55$, $SD=1.53$ ）。平均値3.55（3. 年1回程度と4. 数ヶ月に1回程度のおおよそ中間）を基準に、高頻度群（286名）と低頻度群（251名）に分け、差の検定を行った。その結果、「父母の信頼・支援」（低頻度群： $M=2.34$, $SD=0.96$, 高頻度群： $M=2.92$, $SD=0.99$, $t(535)=6.79$, $p<.001$, $r=.28$ ）、「子どもを父母の調整役とする」（低頻度群： $M=1.64$, $SD=0.82$, 高頻度群： $M=2.01$, $SD=1.02$, $t(479.50)=4.64$, $p<.001$, $r=.21$)は高頻度群で有意に高く、「同居親による別居親との交流懸念」（低頻度群： $M=1.88$, $SD=0.85$, 高頻度群： $M=1.71$, $SD=0.77$, $t(535)=2.45$, $p<.05$, $r=.11$ ）、「別居親との交流ためらい」（低頻度群： $M=2.29$, $SD=1.15$, 高頻度群： $M=1.93$, $SD=1.00$, $t(534.99)=3.89$, $p<.001$, $r=.17$)は高頻度群で有意に低かった。

総合考察

本研究では、子どもが認知した別居・離婚後の父母葛藤・父母協力尺度を開発し、その信頼性・妥当性を検討した。また、複数のモデルを検討し、構造を検討するとともに、男女で同じ尺度を用いることができるかを検討した。最後に、基本属性との関連を検討した。

因子構造と信頼性・妥当性について

因子構造について 研究1では、因子分析の結果、親の行動尺度は、34項目で6因子構造、子どもの葛藤受け止め尺度は17項目で4因子構造となった。直原・安藤（2019）と異なり、親の行動は、子どもを父母の調整役とするのうち、他方親との交流を詮索する、交流を良いものとは思わない等の項目が、他方親否定のうち、交流の制限と同一因子となり、「同居親による別居親との交流懸念」と命名された。子どもにとっては、同居親の言葉や直接的な働き掛けだけではなく、同居親の態度を敏感に感じ取っているため、同一因子となったことが推察された。父母協力は、「父母の信頼・支援」と「同居親による別居親との交流サポート」が最終的に1因子となった。また、子どもの葛藤受け止めは、同居親による別居親の悪口に対しての評価が、ネガティブ感情と回避の2因子に分かれたのに対し、別居親による同居親に対しての悪口の評価が、ネガティブ感情と回避で1因子となっ

た。別居親に対しては、ネガティブな感情を抱けば、子どもの発達等とともに交流がなくなっていくことが想定されるのに対し、同居親に対しては、ネガティブな感情を抱いたり、回避したり、子どもの側で様々な対処をすることになるため、2因子が残ったことが想定された。

信頼性について 内的整合性、再検査信頼性を検討した結果、十分な値が示され、本尺度が一定の信頼性を備えていることが確認できた。

併存的妥当性について 併存的妥当性を確認するため、「巻き込まれ」、「圧迫拘束感」、PBIの「ケア」及び「行動の自由の促進」との関連を検討した。

まず、親の行動尺度について検討すると、「別居親による同居親中傷」、「同居親による別居親中傷」、「子どもを父母の調整役とする」、「別居後の父母のけんか」と「巻き込まれ」との間には正の偏相関が認められた。また、「父母の信頼・支援」と同居親及び別居親の「ケア」及び「行動の自由の促進」との間には正の偏相関が認められ、仮説は概ね支持された。

ただし、「同居親による別居親との交流懸念」は、父母葛藤の他の下位尺度とは異なり、「巻き込まれ」と正の偏相関は認められず、同居親の「圧迫拘束感」、別居親の「ケア」、「行動の自由の促進」と正の偏相関、同居親の「ケア」と負の偏相関が認められた。同居親が別居親を遠ざける等して否定した場合、同居親には温かさを感じずに息苦しさを感ず、別居親に対して温かさを感じているものと思われ、父母の葛藤への巻き込みとはやや異なる概念であるものと考えられた。

つぎに、子どもの葛藤受け止め尺度について検討すると、各下位尺度と「圧迫拘束感」との間には、「別居親による同居親の悪口に対するネガティブ感情」と別居親の「圧迫拘束感」には正の偏相関、その他は同居親の「圧迫拘束感」と正の偏相関が認められ、仮説は概ね支持された。

また、「同居親による別居親の悪口に対するネガティブ感情」は、同居親の養育態度に対する否定的な評価、別居親の養育態度に対する肯定的な評価に繋がっていたのに対し、「同居親の前で別居親の話題回避」は、同居親、別居親の両者に対する養育態度の否定的な評価と関連していた。これらの因子が親子関係や適応等にどのように影響するかについては、今後の研究において検討が必要である。

確認的因子分析による複数モデルの比較検討

研究2において、1次元モデルと2次元モデルを比較

したところ、1次元モデルの方が適合度が良好であった。2次元モデルでも許容できる値であったことから、全体の傾向を見る際には2次元モデルを用いることも可能であると考えられた。

さらに、男女の配置不変性を確認し、性別を問わず用いることができる尺度であることが確認できた。

面会交流の頻度と尺度得点との関連

面会交流の平均値を算出し、高頻度群と低頻度群に分け、差の検定を行ったところ、高頻度群は、「父母の信頼・支援」や「子どもを父母の調整役とする」を高く認知し、「同居親による別居親との交流懸念」や「別居親との交流ためらい」を低く認知していた。頻繁に別居親と交流しているほど、父母が協力していると受け止め、父母間の調整役になることもあること、同居親による交流の懸念が少なくなためらいも少ないことが示された。一方で、その他の葛藤について有意差は認められなかった。厚生労働省(2017)と比べて交流頻度が低い傾向にあることや尺度得点の平均値が低いこと等が影響している可能性もあるが、面会交流の頻度と父母葛藤との関連については、さらなる検討が必要である。

本研究の限界と今後の展望

本研究の限界は、以下の3点である。

第1に、本研究の協力者は、インターネット調査会社に登録されたパネルであり、偏りがある可能性も否定できない。今後はより一般的な協力者に回答を求める必要がある。

第2に、本研究の協力者は、児童期から思春期に親が別居・離婚した経験を持つ者に限定したため、就学前に別居・離婚した者の体験は異なる可能性があり、さらなる検討が必要である。

第3に、本尺度では、多様な経験をすくい取ることや内容の妥当性を確保する目的から、床効果が含まれた項目も削除せず使用した。特に、床効果が含まれた項目が多い「同居親による別居親との交流懸念」、「子どもを父母の調整役とする」の解釈には十分留意する必要があると考える。

以上の限界がありつつも、本研究により、別居・離婚後の父母の行動やそれに伴う子の受け止めを定量的に把握することが可能となり、別居・離婚後の父母葛藤や協力が子どもに与える影響について、詳細に検討することが可能となった。今後は、心理的適応等の変数との関連を検討し、いかなる父母の行動が子どもの適応等に影響

を与えるのかを明らかにすることで、親や子どもに対する心理的支援の一助とすることが望まれる。

引用文献

- Ahrons, C. R. (1981). The continuing coparental relationship between divorced spouses. *American Journal of Orthopsychiatry*, 51, 415-428.
- Amato, P. R., & Rezac, S. J. (1994). Contact with Nonresident Parents, Interparental Conflict, and Children's Behavior. *Journal of Family Issues*, 15, 191-207.
- 青木 聡 (2011). 面会交流の有無と自己肯定感/親和不全の関連について 大正大学カウンセリング研究所紀要, 34, 5-14.
- Baker, A. J. L., & Ben-Ami, N. (2011). To Turn a Child Against a Parent Is To Turn a Child Against Himself: The Direct and Indirect Effects of Exposure to Parental Alienation Strategies on Self-Esteem and Well-Being. *Journal of Divorce & Remarriage*, 52, 472-489.
- Buchanan, C. M., Maccoby, E. E., & Dornbusch, S. M. (1991). Caught between parents: Adolescents' experience in divorced homes. *Child Development*, 62, 1008-1029.
- Grych, J. H., & Fincham, F. D. (1990). Marital conflict and children's adjustment: A cognitive-contextual framework. *Psychological bulletin*, 108, 267-290.
- Davies, P. T. & Cummings, E. M. (1994). Marital conflict and child adjustment: An emotional security hypothesis. *Psychological bulletin*, 116, 387-411.
- Fabricius, W. V., & Luecken, L. J. (2007). Postdivorce living arrangements, parent conflict, and long-term physical health correlates for children of divorce. *Journal of Family Psychology*, 21, 195-205.
- 本田麻希子・遠藤麻貴子・中釜洋子 (2011). 離婚が子どもと家族に及ぼす影響について ―援助実践を視野に入れた文献研究― 東京大学大学院教育学研究科紀要, 51, 269-286.
- 平松千枝子・吉川好昭・岡本吉生・須藤 明・市村彰英・

- 亀井洋子・白倉憲二 (2013). 親の離婚を経験した子どもの成長に関する調査研究——家族として再編成するために——財団法人こども未来財団
- 直原康光・安藤智子 (2018). 別居・離婚後の父母葛藤は子どもの適応等にどのような影響を与えるか 筑波大学心理学研究, 55, 73-85.
- 直原康光・安藤智子 (2019). 別居・離婚後の子どもが体験する父母葛藤や父母協力の探索的検討 発達心理学研究, 30, 86-100.
- 加藤道代・黒澤 泰・神谷哲司 (2014). 夫婦ペアレンティング調整尺度作成と子育て時期による変化の横断的検討 心理学研究, 84, 566-575.
- 川島亜紀子・眞榮城和美・菅原ますみ・酒井 厚・伊藤教子 (2008). 両親の夫婦間葛藤に対する青年期の子どもへの認知と抑うつとの関連 教育心理学研究, 56, 353-363.
- Kelly, J. B., & Emery, R. E. (2003). Children's adjustment following divorce: Risk and resilience perspectives. *Family Relations*, 52, 352-362.
- 厚生労働省 (2017). 平成29年我が国の人口動態——平成27年までの動向——Retrieved from <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/81-1a2.pdf> (2017年8月14日)
- Laumann-Billings, L. (2001). *12-year follow-up study of child custody mediation: A focus on child and family functioning*. (Unpublished doctoral dissertation) University of Virginia, Virginia.
- Morris, M. H., & West, C. (2000). An evaluation of the post-divorce parental conflict scale. *Journal of Divorce & Remarriage*, 33, 77-91.
- 成田智拓・佐藤哲哉・平野茂樹・西岡和郎・坂戸 薫・上原 徹・伊藤哲彦・笠原 嘉 (1998). parental bonding instrument (PBI) によって測定された両親の養育行動の因子構造 精神科診断学, 9, 263-277.
- 野口康彦 (2007). 親の離婚を経験した子どもの精神発達に関する文献的研究 法政大学大学院紀要, 59, 133-142.
- 野口康彦 (2009). 親の離婚を経験した大学生の将来に対する否定的な期待に関する一検討 中央学術研究所紀要, 38, 152-162.
- 野口康彦・青木 聡・小田切紀子 (2016). 離婚後の親子関係および面会交流が子どもの適応に及ぼす影響 家族療法研究, 33, 331-337.
- Paker, G., Tuplin H., & Brown, L. B. (1979). A Parenting Bonding Instrument. *British Journal of Medical Psychology*, 52, 1-10.
- Petren, R. E., Ferraro, A. J., Davis, T. R., Pasley, K. (2017). Factors Linked with Coparenting Support and Conflict After Divorce. *Journal of Divorce & Remarriage*, 58, 145-160.
- Pruett, M., & Donsky, T. (2012). Coparenting After Divorce: Paving Pathways for Parental Cooperation, Conflict Resolution, and Redefined Family Roles. In Mchale, James P., & Lindahl, Kristin M (Ed.), *Coparenting: a conceptual and clinical examination of family systems* (kindle版, chapter11). Washington, DC: the American Psychological Association.
- Rowen, J., & Emery, R. (2014). Examining parental denigration behaviors of co-parents as reported by young adults and their association with parent-child closeness. *Couple and Family Psychology: Research and Practice*, 3, 165-177.
- Schaffer. (1990). *Making decisions about children 2nd edition*. Oxford: Blackwell Publishers.
- (シャーファー, 無藤隆・佐藤恵理子 (訳). (2001). 子どもの養育に心理学がいえること——発達と家族環境——新曜社)
- 杉浦 健 (2000). 2つの親和動機と対人的疎外感との関係——その発達の变化—— 教育心理学研究, 48, 352-360.
- 竹内美香・鈴木忠治・北村俊則 (1989). 両親の養育態度に関する因子分析的研究 周産期医学, 19, 108-112.
- 山本倫子・伊藤裕子 (2012). 青年期の子どもが認知した夫婦間葛藤と精神的健康との関連 家族心理学研究, 26, 83-94.

謝 辞

研究計画から論文作成にあたり、丁寧にご指導いただきました筑波大学の藤生英行教授、太塚泰正准教授を始め生涯発達専攻カウンセリングコースの先生方、貴重な意見をいただきました査読者の先生方に深く御礼申し上げます。

(2019. 1. 7 受稿 2019. 7. 16 受理)